

〈判例研究〉

公園のベンチ上に置き忘れられたポシェットを 領得した行為が窃盗罪に当たるとされた事例

(窃盗被告事件、最高裁平一六(あ)八八二号、平16・8・25
三小法廷決定、上告棄却、判例時報1873号167頁)

長 田 秀 樹

【事実の概要】

本件は被告人がベンチ上に置き忘れられたポシェット(小物入れ)を領得したという窃盗被告事件である。

一 第一審判決(大阪地裁平一五(わ)五五六〇号、平15・11・11判決)は、被告人に対して刑法二三五条(窃盗罪)を適用し、懲役一年四月に処した。これに対して被告人は占有離脱物横領罪が成立するに過ぎないとして法令適用及び量刑不当を理由として控訴した。

二 これに対して原判決(大阪高裁平一五(う)一九五五号、平16・3・11判決)は次のような事実を認めた。

「(1) 被害者は、平成一五年九月二日夕刻、原判示公園内に設置されたベンチに本件ポシェットを置き、同ベンチに座って女友達と話をするなどした後、同日午後六時二〇分ころ、女友達を、阪急池田駅の改札口まで送ろうとして、同ベンチに本件ポシェットを置き忘れたまま、同女を伴ってその場を離れ、同公園を出て、前記場所から二分位歩いて約二〇〇メートル位離れた阪急池田駅の改札付近まで来た際、本件ポシェットを置き忘れたことに気付き、女友達に、その旨を伝えた上、公園まで走って戻ったが、ベンチ上の本件ポシェットは既になくなっていたこと、

(2) 被告人は、被害者らが、本件ポシェットをベンチの上に置いたまま話し込んでいるのを見かけて、被害者らがこれを置き忘れたら持ち去ろうと、隣のベンチに座り、本を読む振りをしながら、様子をうかがっていたところ、上記のとおり、被害者らが、本件ポシェットをベンチ上に置き忘れたまま、公園を出て阪急池田駅の方に向かって歩いて行き、周囲にも人も居なかったことから、本件ポシェットを手にして付近の公衆トイレの中に入り、現金だけを抜き取り他の物をその場に放置してトイレから出たこと、

(3) 被害者及び心配してすぐ後から公園に戻った女友達は、わずか数分でポシェットがなくなるはずがないと判断し、その中に被害者の携帯電話が入っていたことから、とっさに女友達の携帯電話で被害者の携帯電話に架電したところ、近くの公衆トイレの中から被害者の携帯電話の着信音が聞こえるとともに、同トイレ内から被告人が出てくるのを認めたこと、

(4) 被害者は、ベンチ上で女友達と話し合っていた際、隣のベンチに座り、暗がりの中で本を読んでいる金髪の被告人に気付いており、すぐさま、トイレ内を探すと、放置されていた本件ポシェットを発見したことから、被告人が犯人であると判断し、被告人を問い詰めた結果、犯人であることを認めたので、通報により駆けつけた警察官に被告人を引き渡したこと、

以上の事実を前提に原判決は次のように窃盗罪の成立を認めた。

「被害者は、本件ポシェットを、公園のベンチ上に置き忘れたものではあるが、被害者が本件ポシェットの現実的握持から離れた距離及び時間は、極めて短かった上、この間、公園内はそれほど人通りがなく、被害者において、置き忘れた場所を明確に認識していたばかりでなく、持ち去った者についての心当たりを有していたものである上、実際にも、すぐさま携帯電話を使ってその所在を探り出す工夫をするなどして、まもなく本件ポシェットを被告人から取り戻すことができているのであって、これらの事実関係に徴すると、被告人が本件ポシェットを不法に領得した際、被疑者の本件ポシェットに対する実力支配は失われておらず、その占有を保持し続けていたと認めることができる。」

三 これに対する上告審である本判決は、上告を棄却したうえで、本件における窃盗罪の成否につき職権で判断した。その際認定した事実、大略、原判決

認定と同様であるものの次の点を新たに認定している。

「被告人は、被害者らが、公園出口にある横断歩道橋を上り、上記ベンチから約二七mの距離にあるその階段踊り場まで行ったのを見たとき、自身の周りに人もいなかったことから、今だと思って本件ポシェットを取り上げ、それを持ってその場を離れ、公園内の公衆トイレ内に入り、本件ポシェットを開けて中から現金を抜き取った。」

【判 旨】

「被告人が本件ポシェットを領得したのは、被害者がこれを置き忘れてベンチから約二七mしか離れていない場所まで歩いて行った時点であったことなど本件の事実関係の下では、その時点において、被害者が本件ポシェットのことを一時的に失念したまま現場から立ち去りつつあったことを考慮しても、被害者の本件ポシェットに対する占有はなお失われておらず、被告人の本件領得行為は窃盗罪にあたるというべきであるから、原判断は結論において正当である。」

【研 究】

一 本件は、公園のベンチという公共の場所に財物を置き忘れた者の占有継続の有無が争点となった事案である。

窃盗罪は他人の占有する他人の財物を領得する罪であり、その成立のためには他人に財物の占有がなければならないが、この他人占有関係は、最判昭 32・11・8 刑集 11・12・3061 によれば、「人が物を実力的に支配する関係であつて」、この実力的支配関係が認められるためには、「必ずしも物の現実の所持又は監視を必要とするものではなく、物が占有者の支配力の及ぶ場所に存在するを以つて足りると解すべき」であり、支配力存否の判断は、「通常人ならば何人も首肯するであろうところの社会通念¹⁾によって決するの外はない」と理解されてきた。つまり、窃盗罪における他人占有は、通常人が認める社会通念によって判断される実力的支配関係である。このように刑法上の占有概念の実質は占有者の支配力が及んだ状態、すなわち、事実上の支配関係（tatsächliche

Herrschaftsverhältnis) であるとされるが、「物に対する排他性と実力行使の可能性」(中義勝・総判研刑(4)99頁)のように排他性という要素も重要である。²⁾

本件のように公共の場所で占有者が財物を置き忘れて場所的離隔を生じさせた場合、占有者は置き忘れに気付くまでの間、一時的に財物の所在の認識を失っており、一時的にしろ支配の意思がない状態にあるという点で、占有を基礎づけるためには支配の客観的事実が重要になってくる。³⁾

他方、財物は自己の排他的支配領域になく、不特定人による出入りが可能な場所に財物が存在するという点で、不特定人による財物への干渉を排除するという占有者が有すべき財物に対する支配の排他性は弱いものとなるので、このような場合に占有を認めるためには、まず、財物に対する現実的な実力行使の可能性が残っているということに着目せざるをえない。そこで、たとえば、財物を置き忘れたといっても一時的なことであり、当初の占有者がその置き忘れに気づいた場合に財物の握持を回復することが可能な位置にあるのなら、なお財物に対する実力的支配の可能性があり占有を失ってはいないと考えることができる。この考えによれば、財物を置き忘れた者と財物との場所的・時間的離隔の程度が重要となる。どの程度までの場所的・時間的離隔が許されるかという判断は、個々のケースの諸条件が異なっているため、一律に何メートルまでと形式的に行うことはできず、社会通念を用いて実質的に行う必要がある。

また、財物およびその置かれた具体的状況を基礎として、通常人の判断で、財物が置き忘れられたのではなく意識的に置かれていると推知できる場合、つまり管理支配の意思が推知できる場合は、なお占有が認められると考えることもできる。なぜなら、管理支配の意思が財物の置かれた客観的状況から推知できるということは、財物が家や自動車など目にみえる(物理的)排他的支配領域にはないものの、いわば見えざる(心理的)排他的支配領域にあるということができるからである。この管理支配の意思が推知できる状況にあったかどうかの判断においては、とくに社会通念が働くことになる。

いずれにしても、本件のような事案に対しては社会通念が重要な働きをすることになるが、「社会通念はそのままでは無限定なものになりやすいことから、判例の積み重ねと類型化によって客観的基準の確立が必要⁴⁾」といえよう。そこで、まずは過去の判決例を参照し、この基準についていかに考えてきたかをみ

ることとする。

二 被害者が財物を置き忘れた場合の占有継続の存否が問題になった事案についての過去の判決例をみると、被害者が財物の現実的握持から離れた距離及び時間についての近接性という点がその具体的基準として用いられ、それが被害者の占有継続を認める主要な、あるいは唯一の根拠となっていたことが分かる。

1 前記最判昭 32・11・8 刑集 11・12・3061 は、被害者がバス待合室通路でバスを待つ間に写真機を身辺の左約 30 cm の所に置いていたが、被害者は行列の移動につれて写真機を置いていた場所から 19.58 メートルまで進んだとき（行列の末尾と写真機との距離は約 8.6 m）、写真機を置き忘れたことに気がつき直ちに引き返したものの、その約 5 分の間に、すでに写真機は持ち去られていたという事実を前提に、「原判決が右写真機はなお被害者の実力的支配のうちにあったもので、未だ同人の占有を離脱したものとは認められないと判断したことは正当である。」とした。

他方、この最判は、「原判決が、当時右写真機はバス乗客中の何人かが一時その場所においた所持品であることは何人にも明らかに認識しうる状況にあったものと認め、被告人がこれを遺失物と思ったという弁解を措信し難いとした点も、正当」とし、財物およびその置かれた具体的状況を基礎として、通常人の判断で、財物が置き忘れられたのではなく意識的に置かれていると推知できる状況にあったことを認めているが、この状況は被告人における故意の存在を認める根拠として論じられているのであって、占有を基礎づける根拠として論じられているのではない。

このように、この最判は、被害者が財物の現実的握持から離れた距離及び時間についての近接性を被害者の占有継続の唯一の根拠としているとみられるのである。

2 東京高判昭 54・4・12 刑裁月報 11・4・277 は、被害者が駅の窓口の四番カウンターで特急券を購入した際、そのカウンターに財布を置き忘れたまま、四番カウンターから約 15、6 メートル離れた約一三番カウンターで乗車券を買い、お釣りを財布に入れようとして、四番カウンターにおける財布の置き忘れに気づき（この時点で特急券購入後約 1、2 分後経過している）、あわてて四番

カウンターに戻ったが、すでに財布は持ち去られていたという事案に対するものである。東京高判は、「これらによれば、被害者は四番カウンターから離れた直後に本件財布を置いて来たことに気付いており、しかも一三番カウンターに至った時点においても四番カウンター上の本件財布に対し、被害者の目が届き、その支配力を推し及ぼすについて相当な場所的区域内にあったと認められるから、かかる時間的、場所的状况下にあった本財布は、依然として被害者の実力的支配のうちにあったと認めるのが相当であり、未だもって被害者の占有を離脱した状況にあったものとは認められない。」とし、窃盗の事実を認定している。

この場合も、被害者が財物の現実的握持から離れた距離が約15、6mであり、時間は約1、2分であるという被害者と置き忘れた財物との場所的時間的近接性が、被害者の占有継続を認める唯一の根拠となっているものと考えられる。

この東京高判でとくに着目されるのは、「一三番カウンターに至った時点においても四番カウンター上の本件財布に対し、被害者の目が届き、その支配力を推し及ぼすについて相当な場所的区域内にあったと認められる」という判示部分である。そこでは被害者と財物との場所的時間的近接性の存否を判断する具体的基準の一つとして被害者の目が届く範囲にあったかどうかを示されている。それでは、財物に対して被害者の目が届くということが、なぜ「支配力を推し及ぼすについて相当」なのであろうか。あるいは、目が届くのであれば財物に対する干渉があっても被害者が直ちに駆けつけて侵害者を排除し財物を確保することが可能であるという意味で支配力を保持していると考えうるからかもしれない。そうだとすると、被害者と財物との場所的時間的近接性の存否を判断するにあたっては、財物に対する被害者の目が届き得たかどうかという点とともに、実質的に財物の取還が可能な距離であるかどうかも基準の一つとなりうるのではないだろうか。

3 東京高判平3・4・1判時1400・128は、開店中のスーパーマーケットの6階ベンチ上に札入れを置き忘れ、エスカレーターで約2分20秒をかけて同一建物の地下1階まで移動し、約10分後に札入れの置き忘れに気付き引き返して来たが、その間に被告人が札入れを領得したという事案につき、「被害者が本件札入れを置き忘れた場所を明確に記憶していたことや、右ベンチの近くに居合わせたA子が本件札入れの存在に気付いており、持ち主が取りに戻るのを予

期してこれを注視していたことなどを考慮しても、社会通念上、被告人が本件札入れを不法に領得した時点において、客観的にみて、被害者の本件札入れに対する支配力が及んでいたとはたやすく断じ得ない」とし、被害者の占有を認めず、本件札入れを遺失物であるとした。この東京高判においては被害者と置き忘れた財物との場所的・時間的・近接性の不存在が被害者の占有継続を否定する主要な根拠となっていると理解できる。

4 以上の判決例のうち、最判昭 32・11・8 及び東京高判昭 54・4・12 において領得行為がいつの時点であったかということは、占有継続の存否上重要視されていない。なぜなら、ともかく被害者が財物の置き忘れに気づいた時点における距離及び時間において被害者の占有継続が認められているので、領得行為がそのいずれの時点であったとしても窃盗が成立することは疑いないから領得行為時の厳密な認定はあまり重要でないからである。

このことは東京高判昭 54・4・12 において明瞭である。すなわち、東京高判は、「被告人は四番カウンターから五、六メートル離れた地点で、被害者が同カウンター上に本件財布を置き忘れたままその場を立ち去って行く状況の一部始終を見ていて、被害者がその場を離れるや直ちに四番カウンターに近づき本件財布を手中に収めたことが認められる」とし、領得行為の時点进行らかにしている。だが、これを被告人の窃盗の故意を認定するに足る事実として認定し、被害者と置き忘れた財物との場所的・時間的・近接性の問題とは関連させていないのである。

他方、東京高判平 3・4・1 においては、被害者が札入れを置き忘れた時点を 3 時 50 分ころ、被害者が札入れの置き忘れに気づいたのが置き忘れてから約 10 分後、被告人が領得行為をした時点を午後 4 時ころと認定している。この場合、領得行為時と被害者が置き忘れに気づいた時点がほぼ同じであるから、被害者が置き忘れに気づいた時点の場所的・時間的・近接性が問題とされたのか、それとも領得行為時における被害者と財物との近接性が問題とされたのかは必ずしも明らかではない。

三 1 本件原判決は、「被害者が本件ポシェットの現実的握持から離れた距離及び時間は、極めて短かった」点を「被告人が本件ポシェットを不法に領得し

た際」の占有継続の理由のひとつとしており、原判決も被害者が財物の現実的握持から離れた距離及び時間についての近接性を被害者の占有継続の主要な根拠としているとみられる。すなわち、被害者がポシェットの現実的握持から離れた距離及び時間について、「被害者は、…同日午後六時二〇分ころ、…同女を伴ってその場を離れ、同公園を出て、前記場所から二分位歩いて約二〇〇メートル位離れた…改札付近まで来た際、本件ポシェットを置き忘れたことに気づき、…公園まで走って戻った」としているだけで、領得時点における被害者と財物との距離及び時間についての近接性を問題としていない。原判決は、「被告人は、被害者らが、…上記のとおり、被害者らが、本件ポシェットをベンチ上に置き忘れたまま、公園を出て阪急池田駅の方に向かって歩いて行き、周囲にも人も居なかったことから、本件ポシェットを手にして」とするが、ポシェットを領得した時点については不明確なのである。そうだとすると、原判決においても被害者が財物の置き忘れに気づいた時点における被害者と財物との距離及び時間についての近接性が問題とされているということになるが、現実的握持から離れた距離が200 m、その時間が4分以内というのを理由もなく「極めて短かった」と結論づけることは難しいと思う。

原判決も現実的握持から離れた距離が200 m、その時間が4分以内ということだけでは占有継続を認める根拠として薄弱だと考えたのかもしれない。その補強のために、被害者が財物の現実的握持を失っていた間、公園内の人通りがあまりなかったこと、被害者が置き忘れた場所を明確に認識していたこと、持ち去った者についての心当たりを有していたこと、実際にも本件ポシェットを被告人から取り戻すことができたことなどをあげたものといえないだろうか。

2 これに対して、本最高裁判決は、「被告人の本件領得行為は窃盗罪にあたるというべきであるから、原判断は結論において正当である。」としたが、この表現はもちろん窃盗罪認定を導く理由づけが原判決と異なることを示している。すなわち、本判決は、「被告人は、被害者らが、公園出口にある横断歩道を上り、上記ベンチから約27 mの距離にあるその階段踊り場まで行ったのを見たとき、自身の周りに人もいなかったことから、今だと思って本件ポシェットを取り上げ」と被告人の領得行為時を具体的に認定し、領得行為時点における被害者と置き忘れた財物の距離を問題とし、その距離が約二七mしか離れていないから

占有はなお失われていないという判断をしたのである。

本判決は、財物の占有者が公共の場所で財物を置き忘れて場所的離隔を生じさせた事案につき、領得行為時点における被害者と置き忘れた財物の場所的・時間的・近接性を問題として占有の有無を判断すべきであって、被害者が置き忘れたに気づいた時点における被害者と財物との場所的・時間的・近接性を問題とすべきではないという基準を示したものと解することができる。そうだとすると、これは全く新しい判断であり、明確に基準を示した点で本最判の意義は大きいといえる。

四 1 この判断基準に基づいて考えると、過去の同種の事案についての判例はどのように考えることになるのであろうか。

まず、最判昭 32・11・8 は、被告人が犯行を否認していたこと等のために領得行為の特定ができなかった場合であり（本判決解説、判時 1873 号 168 頁を参照）、このような場合は、疑わしきは被告人の利益に判断しなければならないから、領得行為が最大限に遅く行われたことを前提に考えなければならない。したがって、この場合は被害者が財物を置き忘れたことに気付いた時点における被害者と財物との距離及び時間を問題とすべきこととなるから、やはり同様の結論になると思われる。

東京高判昭 54・4・12 の事案の場合、被告人の領得行為の時点は、被害者が四番カウンターを離れた時点であって、ほとんど被害者と財物との場所的・時間的・離隔はないのであるから、より容易に被害者の実力的支配のうちにあったと認めることができるであろう。

東京高判平 3・4・1 の場合は、すでに被告人の領得行為時点は被害者が札入れを置き忘れた時点を 3 時 50 分ころから 10 分程経過した午後 4 時ころと認定しているので、結論においては変化がないものと考えられる。

2 領得行為時点における被害者と置き忘れた財物の場所的・時間的・近接性を問題として占有の有無を判断すべきとすることで、上記の東京高判昭 54・4・12 の事案におけるように、結果として占有が認められることは同じにしても、従来の判断基準より比較的近い時点での場所的・時間的・近接性が問題となり、占有の範囲は限定されるということはいえる。したがって、その限りにおいて占

有の範囲を限定する意義を本判決は有するといえる。

しかし、従来の基準であれば占有が認められたのに、本判決が示した基準によれば占有が認められないという内容をもつ占有の限定効果はない。たとえば、本件において領得行為時がもう少し遅れたと仮定する場合、本判決の示した基準は被害者の占有の有無の判断がどのようなになるのかについては全く係わらないのであるし、また領得行為時点の確定ができない場合、問題とせざるを得ないのは、結局、被害者が置き忘れに気づいた時点における被害者と財物との場所的・時間的・近接性になると思われるが、この場合に占有が認められるのかどうかは全く、今回の最判の示した基準は関係しない。

占有が認められる範囲を限定するためには、本件でいえば、被害者が27メートル離れた時点にいたという「本件の事実関係の下では」、なぜ、「被害者の本件ポシェットに対する占有はなお失われておらず」といえるかという実質的理由が必要である。「仮に被害者がその時点で振り返れば、被告人の姿や被害品を目にすることもできたと思われることなども、本件で占有継続を肯定する事情と指摘できる」（本判決解説、判時1873号169頁）ということは可能かもしれないが、本判決はそのような解釈を許す表現を全く示していない。このように、占有が認められる範囲を限定しうる実質的基準については、本判決は全く示しておらず、この点は今後の判例の堆積を待つほかはない。

3 本判決は、被害者が公共の場所で財物との場所的離隔を生じさせた場合において、被害者が財物を置き忘れた事案⁵⁾についてのものであるから、被害者が意識的に財物を放置した事案にその射程が直接及ばないことはいうまでもない。だが、この場合についても、領得行為時点における被害者と置き忘れた財物の距離を問題とし、その時点における被害者の占有の有無を判断すべきという基準を用いることが望ましいであろう。

名古屋高判昭52・5・10判時852・124は、鉄道駅構内にあるハイウェイバス待合室に旅行鞆を置いたまま、午後8時15分頃から約203メートル離れた同駅構内にある食堂に行き、午後8時50分頃戻ってきたというという事案につき占有を認めている。これだけをみると被害者の財物との場所的・時間的離隔がかなりある場合に被害者の占有を認めていることになるが、実は、被告人は、被害者が待合室を出て行くのとほとんど入れ違いで、待合室に入り旅行鞆を領得

したという事実が認定されていたのであった。したがって、この場合、本判決の基準を用いると、領得行為の時点において被害者と財物との場所的・時間的・距離的隔がほとんどない事案と理解され、被害者の財物に対する事実上の支配はより容易に認められることになるであろう⁶⁾。

この事案につき本最判の基準を用いて占有の存否を判断することで、結果として占有が認められることは同じにしても、認められる場所的・時間的・距離的近接性の範囲は限定されることになるであろう。

4 本判決は、公共の場所で被害者が財物を置き忘れた事案について、従来、やや不明確であった場所的・時間的・距離的近接性の判断方法を明確化し、一定限度において認められる占有の範囲を限定する効果をもつという意義を有するものである。また、「この種の事件の審理、ひいては立件・捜査に当たっては、領得行為の時点ができる限り明らかにし、その時点における被害者の占有継続の有無に焦点を当てた事案の解明を尽くすべきであることを明確にした」（本判決解説、判時1873号169頁）という意義も指摘されている。このように本判決の有する意義は大きい。さらに、本判決の示した基準が被害者が意識的に財物を放置した事案にも用いられるとすれば、本判決はより意義深いものとなるであろう。

注

- 1) 「社会通念」のほかに、「一般ノ慣習」（大判大4・3・18刑録21・310）、「日常生活上の常態としてかかる関係が認められるか否か」という規範的・社会的観察」（中義勝・総判研刑（4）97頁）ともいわれる。
- 2) わたくしは、占有とは、通常人の判断で、財物の所在について他人の関与を排除し管理（支配）するという意思（財物の所在に関する排他的管理意思）が推知できる具体的状況にある場合の財物とその管理（支配）者との関係をいうものと考えている。
- 3) 財物の所在を全く知りえなくなった場合は占有を離脱したものとするものとして、仙台高判昭30・4・26高刑集8・3・423、東京高判昭36・8・8高刑集14・5・316がある。
- 4) 佐藤道夫＝麻生光洋・大コメ刑法（第二版）（12）190頁
- 5) この場合には比較的広く被害者の占有が認められてきた。たとえば、大判大13・6・10刑集3・473は、「人カ其ノ所有物ヲ公道ニ置キ一時其ノ場所ヲ去リタル場合ニ於テ所有者ニシテ其ノ存在ヲ認識シ而カモ之ヲ抛棄スルノ意思ニ出テサリシトキハ其ノ物ハ所有者ノ支配内ヲ離脱シタルモノニ非ザレバ」とする。また大阪高判昭30・2・7刑裁特報2・4・64も存在を認識しつつ、放棄する意思がないときは、支配を離脱したものではないとする。

しかし、単にそのように財物の所在の認識と放棄の意思がないという主観のみで占有を認めることは妥当でなく、これらの場合であっても、占有を基礎づける客観的基準による限定が必要であろう。

- 6) 被害者が公共の場所で意識的に財物を放置して財物との場所的離隔を生じさせた場合に、被害者と財物との場所的・時間的離隔がかなりあるときは、本判決による判断の枠組みでは占有を認めることができないだろうが、この場合であっても、財物の置かれた状況からみて財物が置き忘れられたのではなく意識的に置かれていると推知できる場合、つまり支配の意思が推知できる場合は、なお占有が認められうる。たとえば、福岡高判昭 58・2・28 判時 1083・156 は、人道専用橋上に無施錠のまま 14 時間放置していた自転車に対する被害者の占有を認めたが、自転車が置かれていた場所が事実上の自転車置き場となっていること、自転車が新しい品物であること、自転車に所有者の氏名が明記されていたことなどの事実から、当該自転車は意識的に置かれたものであるということが推知できる状況にあった、つまり、その利用について他人を排除する状況下に自転車があった点に占有を認める理由を求めたものと考えることができる。

また、東京高判昭 30・3・31 刑裁特報 2・7・242 は、被害者が列車待合せ中、乗客の列の中に自己の所持するボストンバック及び手提鞆各一個を置いたまま、約 10 分間その場所を去り、電報を打ちに行ったという事案につき、未だ同人の事実上の支配を脱していなかったとしたが、同様の理由に基づき占有を肯定したのであろう。